

## 地方分権改革推進計画における「義務付け・枠付けの見直し」

### <地方要望分の見直し数>

項目数ベース

全項目数A	見直し項目数B	実施率B/A
49	(29) 42	86%

※ ( )は、見直しのうち、勧告どおり実施するものの数

条項数ベース

全条項数a	見直し条項数b	実施率b/a
104	(36) 70	67%

※ ( )は、見直しのうち、勧告どおり実施するものの数

### <全体の見直し数>

全体の見直し数 **63項目 121条項** (地方要望分以外でも **21項目 51条項**)

### <主な項目の内容>

公営住宅の整備基準、入居収入基準を、自治体の条例に委任

→(有効活用、政策的活用が可能に)

へき地手当に関する学校指定基準・支給基準を、自治体の条例に委任

→(地域の実態を踏まえた支給が可能に)

道路の構造基準を、自治体の条例に委任

→(地域の実情を踏まえた整備が可能に)

漁港、港湾の区域指定に関する大臣協議を廃止  
(事後届出)

→(国の過剰な関与がなくなり事務が効率化)

職業能力開発施設の運営基準を、自治体の条例に委任

→(民間委託等の運営の自由度が拡大)

自治体の計画策定(中小企業支援、環境関連等)に際しての国への協議・国の認可等を廃止等

→(地方の創意工夫が生かせる)

保育所等の福祉施設の基準を、自治体の条例に委任

→(地域の実情に応じた整備・運営が可能に)

→(条例を縛る国の基準のあり方を更に検討)

公立学校の学級編制基準の都道府県から市町村への権限移譲等

→(地域主権改革や教育条件整備全体の観点を踏まえ検討)

地方要望分	条項数	勧告実施	一部実施	検討	実施困難
<b>内閣府</b>					
①地域防災計画の大臣協議を事後報告	1	○			
②中心市街地活性化基本計画の大臣認定を廃止等	1	○			
<b>文部科学省</b>					
①学校の設置基準の条例委任	1		○		
②学級編制基準の市町村への条例委任等	25			○	
③へき地手当の基準の条例委任	3	○			
④認定こども園の基準(厚労省共管)の条例委任等	2		○		
⑤幼稚園の設置認可を事前届出	1	○			
<b>厚生労働省</b>					
①公共職業能力開発施設の職業訓練の基準の条例委任	2	○			
②児童自立支援施設の職員資格の制限を廃止	1	○			
③保育所等の福祉施設の基準の条例委任	18		○	○	
④認定こども園の基準(文科省共管)の条例委任等	2		○		
⑤林業労働力確保計画の大臣協議(農水省共管)の廃止等	1	○			
⑥水道事業の大臣認可を事前報告	5		○		
⑦後期高齢者医療に関する知事協議の廃止	1				○
⑧国民健康保険に関する知事協議の廃止	1	○			
⑨医療計画の内容義務付けの見直し等	1		○		
<b>農林水産省</b>					
①協同農業普及事業実施方針の大臣協議の廃止	1	○			
②農振地域に関する方針・計画の大臣・知事協議の廃止等	2		○		
③林業労働力確保計画の大臣協議(厚労省共管)の廃止等	1	○			
④地域森林計画の大臣協議の廃止等	1				○
⑤森林病虫害関係の大臣協議の廃止等	2		○		
⑥漁港区域の大臣認可を事後報告	1	○			
⑦農山漁村電気導入計画の策定義務の見直し	1	○			
<b>経済産業省</b>					
①商工組合設立認可等の大臣協議の廃止	1	○			
②企業立地促進等に関する計画の大臣協議の廃止等	1		○		
③地域産業資源に関する基本構想の大臣認定の廃止等	1	○			
④小規模企業者への貸付事業計画の義務付けの廃止	1	○			
<b>国土交通省</b>					
①道路の構造基準の条例委任	2	○			
②道路標識の基準の条例委任	1	○			
③河川施設の技術基準の条例委任	1	○			
④公営住宅の整備基準の条例委任	1	○			
⑤公営住宅の入居者資格基準の条例委任	1	○			
⑥土地利用基本計画の大臣協議を意見聴取	1		○		
⑦公有水面埋立地の用途外使用等の大臣協議の廃止	3				○
⑧都市計画決定の大臣協議の廃止等	1		○		
⑨都市計画決定の知事同意協議を協議	1	○			
⑩都市計画決定の農水大臣協議の廃止等	1				○
⑪道路の路線認定の大臣協議の廃止	1	○			
⑫河川工事の知事協議の廃止	1	○			
⑬海岸保全施設工事の大臣承認を同意協議	1	○			
⑭港湾区域の大臣・知事認可を事後報告	1		○		
⑮入港料に関する大臣協議の廃止	1		○		
⑯スーパー中核港湾運営者認定の大臣同意を事後報告	1				○
⑰特定埠頭運営事業認定の大臣同意を事後報告	1	○			
⑱流域別下水道総合計画の大臣同意協議を協議	1	○			
⑲下水道の事業計画の大臣・知事認可を協議等	2	○			
<b>環境省</b>					
①自然環境保全特別地区指定の大臣協議を廃止等	1	○			
②ダイオキシン総量削減計画の大臣協議を廃止等	1	○			
③指定ばい煙総量削減計画の大臣協議を廃止等	1	○			
④NOx等総量削減計画の大臣協議を廃止等	1		○		
⑤水質汚濁総量削減計画の大臣協議を廃止等	1				○
		見直し項目数 42項目(70条項)			
計49項目	104	29項目 (36条項)	13項目 (34条項)	1項目 (25条項)	6項目 (9条項)

その他	条項数	勧告実施	一部実施	検討	実施困難
<b>内閣府</b>					
①中心市街地活性化基本計画の内容義務付けの見直し等	2	○			
<b>総務省</b>					
①財産区に関する知事協議の廃止	2	○			
②市町村の基本構想の策定義務の廃止	1	○			
③広域連合の広域計画の公表義務の廃止	1	○			
④消防広域化推進計画の策定義務の廃止等	2	○			
⑤職階制に適合する給料表に関する計画の廃止	1	○			
⑥辺地に関する総合整備計画の知事協議の廃止等	4	○			
⑦石油コンビナート等防災計画の内容義務付けの見直し	1	○			
⑧過疎地域の市町村計画の知事協議の廃止等	7	○			
⑨市町村合併の推進に関する構想の公表義務の廃止	1	○			
⑩内部組織の設置等に関する大臣・知事への届出の廃止	1	○			
⑪条例の制定・改廃等に関する大臣・知事への報告の廃止	3	○			
⑫公営企業に係る剰余金の積立義務・使途制限の廃止等	8	○			
<b>文部科学省</b>					
①学校運営協議会指定の都道府県教委協議の廃止	1	○			
②埋蔵文化財発掘の協議廃止	1	○			
③認定こども園の表示に関する基準の条例委任(厚労省共管)	1	○			
<b>厚生労働省</b>					
①指定知的障害児施設等の福祉施設の基準の条例委任	7		○		
<b>経済産業省</b>					
①協業組合設立認可等の大臣通知の廃止	1	○			
②企業立地促進等に関する計画の内容義務付けの見直し等	2		○		
③中小企業支援事業の実施計画の策定義務の廃止	1	○			
④地域産業資源に関する基本構想の策定義務の廃止等	3	○			
		見直し項目数 21項目(51条項)			
計21項目	51	19項目 (42条項)	2項目 (9条項)		